

『現代インド研究』第1号特集の趣旨

「『成長』の時代—インドと南アジアの行方」

押川 文子

インドの「今」を示すキーワードは何か、と問われれば、多くの人が「成長」という言葉を思い浮かべるだろう。21世紀にはいった頃からインドの経済成長は加速し、リーマン・ショックによる経済危機のなかで若干の落ち込みはあったものの、ここ数年確実に年率8～9%という高い水準で推移している。インドに対する国際社会の視線も大きく変わった。もちろん、インドのすべての人々が同じように成長を実感しているわけではないだろう。統計数値は格差の拡大を示している。しかし、日々変貌を遂げつつある街並みにも、急激に増加しつつある多様な消費財にも、身近に見聞きする成功物語にも、成長は、目に見えるかたちで人々の日常のなかにあり、成長の恩恵から排除されている人々を含めてそれぞれの生活と将来設計を変えつつある。

インドの成長は、インド一国にとどまらず南アジア、さらに世界全体の将来にも多大の影響を与えるものでもある。かつて日本も経験したように、あの「『成長』の時代」を境として暮らし向きだけでなく家族も社会も変わった、インド人であるということの意味も変わった、と多くの人が思う日がきつとくる。そんな想像をしてみたくなるような変化の時期をインドは迎えているようだ。

ただ、インドの人々がその時に抱く感慨は、日本人の多くが経験した感慨と同じではあるまい。インドの成長は、グローバル化と情報化が進展するなかで、12億の多様かつ格差をもつ人口が経験する成長である。規模においても、また置かれている世界の時代状況においても、両者はまったく異なる。国際社会の枠組みも変わり、成長は国際関係のなかで可能になるとともに、成長の諸条件も自国だけでは完結しない。たとえば、成長が環境や生態に与える負荷を度重なる公害を通じて学んだ先進国とは異なり、インドの成長にとって環境保全や資源の制約は、自国の持続的な発展と国際環境の両面で、当初から成長戦略の所与の条件である。環境問題については途上国の立場からの発言が目立ったインドだが、徐々に慎重なスタンスに変わりつつある。

そしてなによりもインドは「世界最大の民主主義国」として、配分の公正さを求めて発言力を強めつつある膨大な弱者を抱えて成長を経験するのである。インドの民主主義はアイデンティティ・ポリティクスへの傾斜を経験しながら、1990年代以降、新しい局面を迎えているように見える。ただ、その方向はまだ明確ではない。

パンチャーヤト制度における留保制度の強化や2000年代にはいつてからの「情報に関する権利法 (Right to Information Act, 2005)」、「無償義務教育に関する子どもの権利法 (Right of Children for Free and Compulsory Education Act, 2009)」などは、基本権保障という論理に基づき国家の果た

すべき責務を詳細に規定するもので、公正や平等における国家の役割の拡大を要請する性格を強くもつ。国家がその責務を果たさないならば、提訴を含めて広範な責任追及の手段を人々に保証するものでもある。インドのなかに育まれてきた社会運動の基盤のうえに国際的協定や市民的権利の思想が重なったものとみなすこともできよう。こうした法律が、そのまま実行され、弱者層が「権利」の行使を実現できると考えるのは楽観的に過ぎるとしても、情報へのアクセスや教育を普遍的な「権利」と捉え、平等化に向けて踏み込んだ内容をもつ法律が成文化されうる今日のインドの政治思想状況はもっと注目されてよい。

その一方で、経済成長にともなうモビリティの拡大は、新自由主義的な能力主義言説にも一定の現実性を与えてきた。例えば、近年のインドにおける教育への熱い期待、とくに私立学校ブームに端的に示されるような低所得者層や社会的弱者のそれは、能力主義や効率性を求める思潮が社会の広い階層に浸透し受容されてきたことを示している。人々は教育を「権利」と考え始めているだけでなく、「良い教育」、つまり今よりも良い将来を保証し、成長の時代の勝者の側に導くような教育を求めているように見える。それはまた、弱者のなかに弱者を作る過程でもあるだろう。

インドの成長戦略「**inclusive growth**」は、上記のような、基本的には相反する二つの思潮のうえに成立している。今のところ、将来への期待がその矛盾を覆い隠しているように見えるが、遠からぬ将来に、人々は期待と夢だけでなく現実の果実を「権利」として求めるようになるだろう。それはこれまでのようなポピュリストックで一時的な「ばらまき」で満足させられるようなものでも、制度改革を要求の中心にするものでもなく、成長の過程に参画しうる雇用、資格、能力、地位などの形成と分配を「権利」として要求する傾向をより明確にしていくはずだ。現在「**inclusive growth**」の標語のもとに実施されている低所得層や弱者層を対象にした数多くのプログラムは、こうした要求に応えるものだろうか。サービス部門が牽引してきた成長は、スピードを維持しながら幅広い層に適応した雇用拡大と所得分配を可能にするだろうか。アイデンティティ・ポリティクスを超えて、国民各層の権利と要求を制度的に調整しうる「民主主義」を形成することができるだろうか。

インドの成長は大きな可能性と危うさの両面をもっている。これまで世界が経験したことのない成長の過程でもある。そしてその理解には、経済成長が与える影響という視点だけでなく、社会、思想状況、政治、環境、国際関係など多くの要素がどのように「成長」に作用するのか、その結果としてインドの「成長」はどのような特性をもつにいたるのか、という双方向の作用を意識化することが求められている。INDAS という多彩な研究者が集うネットワークこそ、こうした「『成長』の時代」への複眼的なアプローチが実現できるのではないか。本特集は、その試みの第一歩である。誌面を通じて、学際的な対話の契機が生まれることを期待している。

(『現代インド研究』第1号特集担当：押川文子、志賀美和子、石坂晋哉)